

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡豊丘村

### 3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡豊丘村の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

豊丘村は、西側を中央アルプス、東側を南アルプスに囲まれた長野県伊那谷南部に位置し、天竜川により形成された河岸段丘上に発展した農村である。

道の駅がオープンし、地域内への観光客の入込数はオープン前に比べて増加したが、点在する観光資源を結ぶツールもなく、道の駅へも、目的地までの間の短時間での立ち寄りも少なくないため、地域内での滞在や消費も少ない状況にある。また、繁忙期と閑散期の差が大きく、安定した消費を得られていない。

地域内での消費を増加させ、観光で産業を支えるには、道の駅を中心に当地域での観光を目的とした新たな層の交流人口の拡大が必要となる。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

一昨年、当地域の観光の核となる道の駅「南信州とよおかマルシェ」がオープンした。

この道の駅は、農産物直売所・加工所、レストラン等により構成されており、道の駅の来場者が増加することにより、農産物の販路拡大と農業従事者の所得向上、雇用の創出に繋がる。道の駅の稼ぐ力＝地域産業の稼ぐ力となり、地域経済

の発展に寄与していく。

そのために、道の駅が中心となり、当地域で先駆的に取り組んできた農業体験観光や、豊かな自然のなかにある観光資源を生かし、新たなアプローチで観光誘客を行うことにより、新たな層の交流人口の拡大を図る。

道の駅を運営する地域商社がリーダーシップをとり、観光で地域産業を支えることにより地方創生につなげたい。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
拠点施設企画による観光ツアー・ メニューの年間来場者数	13,332.00	0.00	2,467.00
レンタサイクルの年間利用者数	0.00	0.00	625.00
道の駅南信州とよおかマルシェ年 間売上げ	232,022.00	0.00	2,070.00

2022年度増加分 3年目	2023年度増加分 4年目	2024年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
2,524.00	3,067.00	3,717.00	11,775.00
250.00	375.00	550.00	1,800.00
2,118.00	2,573.00	3,118.00	9,879.00

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2の③のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007（拠点整備）】

#### ① 事業主体

2に同じ。

## ② 事業の名称

「道の駅」を核とした観光戦略拠点整備計画

## ③ 事業の内容

観光の企画・開発・受け入れを行う観光戦略拠点施設を整備する。

道の駅の運営会社に新たに企画部門を設け、観光誘客の企画・開発、受け入れを行うとともに、村を主導とした「観光推進協議会（仮称）」を設置し、地域内の観光の集約・窓口の役割を果たす。また、点在する観光資源を結ぶため、レンタサイクル事業に取り組む。

上記拠点施設により、新たなアプローチで新しい層の観光客を獲得するとともに、観光を契機とした滞在による交流人口の創出・消費の増加を図り、地域産業の稼ぐ力を持続させる。

## ④ 事業が先導的であると認められる理由

### 【自立性】

本施設は、道の駅の運営会社である地域商社「株式会社 豊かな丘」が運営する。観光ツアー・メニューの企画・受入事業、レンタサイクル事業による収入があるほか、道の駅の利用促進により、農産物直売所やレストランでの収入増加も見込める。

また、村が主導で設置する「観光推進協議会（仮称）」は、地域内の観光施設・民泊・飲食店など、観光事業者が会員となり、会費と村の交付金で運営し、地域商社との連携と、事業運営を後押しする。

### 【官民協働】

この施設の運営は、地域商社「株式会社 豊かな丘」が担い、新しく設ける企画部門にて観光の企画・開発・受け入れを行うと同時に、村が主導で設置する「観光推進協議会（仮称）」と連携し、地域内の観光の窓口となっていく。

また、一昨年、日本版DMO法人に登録された株式会社南信州観光公社と連携し、現在力を入れている都市部の修学旅行生の受け入れや、DMO法人登録を契機に取り組みを強化するインバウンド事業へも波及させていく。

## 【政策間連携】

本施設は、観光戦略の拠点として、観光の企画・開発・受け入れと、地域内の観光集約・窓口の2つの機能を備える。

観光の企画・開発・受け入れの機能として、運営会社に新しく設ける企画部門が常駐し、企画・開発・受け入れを行い、観光誘客を行う。新たな企画の観光ツアー等により、例年閑散期である12月～3月にも誘客が可能であり、年間通して道の駅への入込者数が増加することにより、農産物直売所を中心に売上増加が図られ、雇用の確保・農業従事者の販路拡大と所得向上にも繋がる。

地域内の観光集約・窓口の機能としては、村が主導で設置する「観光推進協議会（仮称）」が、地域内の観光施設・民泊・飲食店などの観光事業者の総合窓口となり、道の駅だけでなく、地域内に滞在してもらえらる仕組みを構築することにより、地域内での消費を促す。

## 【地域間連携】

観光ツアーの誘客により、当地域だけでなく近隣地域も併せてツアーメニューに入ることから、近隣地域へも観光分野の経済効果が波及する。

また、レンタサイクル事業では、将来的に日本版DMO法人の株式会社南信州観光公社を通じて近隣市町村とも連携し、レンタサイクルのネットワークを形成することにより、当地域と近隣地域の観光をワンストップで繋ぐことができる。併せて、リニア開業後のインバウンド受け入れの基盤となる。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））  
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

## 【検証方法】

道の駅の活用検討のため組織した、外部有識者で構成する「小さな拠点整備構想検討委員会」において外部の視点から評価を行う。

なお、2020年度は事業開始年度であり、KPIの達成状況の検証はできないため、事業の進捗状況等について検証を行う。2021年度以降はKPIの達成状況と併せて事業の効果検証を行う。

#### 【外部組織の参画者】

効果検証を担う「小さな拠点整備構想検討委員会」は、当村の農業委員等の農業関係者、商工会・村内企業・金融機関等の商工業関係者及び有識者等で構成し、事務局は豊丘村産業建設課が担当する。

#### 【検証結果の公表の方法】

毎年度、村ホームページに掲載する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 44,599千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

#### ⑨ その他必要な事項

特になし。

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) 観光客受け入れ体制整備事業

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。